別紙３－２

廃屋撤去事業実施後使用見込等申告書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ＊様式第１に記載した事業名を記載してください  ＊事業が複数になる場合は、事業毎に様式を作成してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 対象事業の関係者の詳細  （注記１・２）を参照 | 敷地所有者 |  | 建物所有者 |  |
| 申請者 |  | 跡地利用者 |  |
| 実施箇所及び用途  （所在地及び施設名） | ＊事業を実施する住所及び施設名称を記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 事業の規模 | ＊事業規模がわかるように記載してください（構造及び面積等）。複数年度事業の場合は、１年目実施事業、２年目実施事業が明確に把握できるように記載してください。  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 事業の見積額、積算基礎等 | ＊別紙２の「総事業費（A）」を転記してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 現状に関する説明 | ＊現状がわかるように記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 廃屋撤去後の利用方法  ＊別紙添付可 | ＊廃屋撤去後の地域活性化に資する跡地利用の検討状況を記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 廃屋撤去後の国立公園利用に関するサービスの内容 | ＊廃屋撤去した後に整備する予定のサービス内容を記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 廃屋撤去後の民間事業導入のスケジュール  ＊別紙添付可 | ＊事業完了後の民間導入のスケジュールを記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 廃屋撤去跡地の主な利用者 | ＊廃屋撤去跡地において、民間事業により行われるサービスの主な利用者を記載してください  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 効果把握のための定量的な指標・目標値① | ＊事業終了後も継続的に効果を把握するための定量的な指標及び目標値を記載してください  例）廃屋跡地の１ヶ年当たりの利用者数の見込み（予定）など  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |
| 効果把握のための定量的な指標・目標値② | 例）廃屋跡地の１ヶ年当たりの売り上げの見込み（予定）など  【入力時、本注釈は削除すること】 | | | |

[施設等の現状] 令和　　年　　月現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設等の名称 | 現状 | 建設年月 | 構造 | | 用途 |
|  | 施設等の現状については、利用されなくなってからの年数や荒廃の様子を記載してください | 年  月 |  | |  |
|  | | | | | |
| 本補助事業として実施する改修工事や設備設置等が自然公園法第10条に規定された国立公園事業に係る手続き、若しくは法第20条及び法第21条に規定された特別地域及び特別保護地区にかかる手続きを要する可能性があるため、本補助事業申請前に必ず、所管する自然保護官事務所等へ照会し、手続きが必要かどうか確認してください。 | | | | 確認欄 | |
| 自然保護官事務所等の対応者  所属：  氏名： | |

（注記）

　１．借地の場合は借り上げ期間がわかるもの（土地賃借契約書等）を添付してください。

　２．公募要領「1.（４）B－１（注）廃屋撤去事業の条件等について」の土地と廃屋の所有に関する条件をご確認いただき、必要な要件を満たしていることが分かるよう記載してください。

【添付資料】

・敷地・土地の所有者については、それを説明できる資料として、土地・建物の登記事項証明書（全部事項証明書　\*発行から３カ月以内のもの）

・土地賃借契約書等　\*借地の場合に添付

・事業対象となる施設すべての各種図面（位置図、平面図、立面図等）。\*複数年度事業の場合は、１年目実施事業を赤線、２年目実施事業を青線で図示

・アスベストの有無について確認し、アスベスト調査報告書を添付

・廃屋施設の現状の写真（撮影日記載）